

4. 特殊法人等改革の推進

「特殊法人等整理合理化計画」に定められた内容に従い、新たな独立行政法人の設立等を行うとともに、業務見直し・重点化に取り組む。

《道路関係四公団》

道路関係四公団民営化については、平成15年12月、政府・与党協議会において基本的枠組み（「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」）が決定され、今後は、この基本的枠組みに基づき、平成17年度中の民営化に向けて、平成16年通常国会への関係法案の提出等、所要の取組を推進する。

日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団
建設コスト削減を着実に進めつつ、継続的に事業を実施するための事業規模を計上。

< 事業規模 >

日本道路公団	1兆3,275億円（前年度比0.92）
首都高速道路公団	2,453億円（前年度比0.98）
阪神高速道路公団	1,158億円（前年度比0.82）

《国際拠点空港》

新東京国際空港公団（成田国際空港株式会社）
成田国際空港株式会社法が成立し、完全民営化に向け、全額国出資の特殊会社として平成16年4月1日に成田国際空港株式会社を設立。

《住宅・都市分野》

都市基盤整備公団・地域振興整備公団（都市再生機構）
都市基盤整備公団と地域振興整備公団の地方都市開発整備部門を統合し、都市再生に民間を誘導する独立行政法人都市再生機構が設立（平成16年7月1日）されることを踏まえ、新規ニュータウン事業の廃止、新規賃貸住宅の民間供給の原則化等既存業務の見直しや密集市街地整備等の都市再生に民間を誘導する業務への重点化（防災環境軸整備出資金の創設等）を実施。（住宅建設戸数（建替等） 9,400戸（前年度9,900戸））

住宅金融公庫

近年の実績を踏まえて融資戸数を縮減（前年度37万戸 22万戸）する一方、長期・固定金利の民間住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を推進（前年度1万戸 8万戸）し、公庫融資と証券化支援事業を合わせて、住宅を取得しようとする国民の長期・固定資金ニーズに対応。

《その他》

奄美群島振興開発基金

平成16年10月1日（予定）の独立行政法人への移行を目指し、根拠法である奄美群島振興開発特別措置法を改正・延長する法律案を平成16年通常国会に提出。